

ノーロード日本国債フォーカス (毎月分配型)

追加型投信／国内／債券

交付運用報告書

第90期 (決算日2018年8月27日)

第91期 (決算日2018年9月25日)

第92期 (決算日2018年10月25日)

第93期 (決算日2018年11月26日)

第94期 (決算日2018年12月25日)

第95期 (決算日2019年1月25日)

作成対象期間 (2018年7月26日～2019年1月25日)

第95期末 (2019年1月25日)	
基準価額	11,400円
純資産総額	672百万円
第90期～第95期	
騰落率	1.4%
分配金(税込み)合計	180円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「ノーロード日本国債フォーカス(毎月分配型)」は、2019年1月25日に第95期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、わが国の国債に実質的に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なってきました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

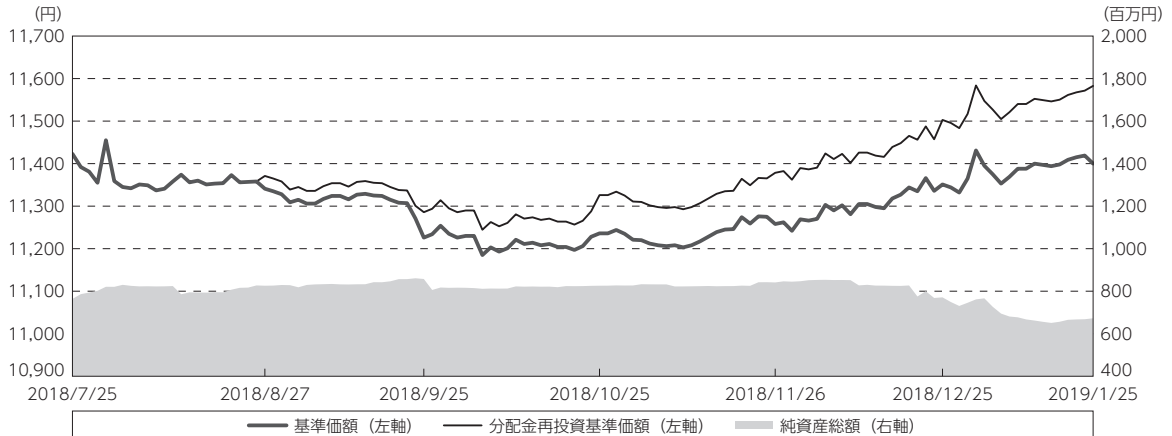
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2018年7月26日～2019年1月25日)



第90期首：11,423円

第95期末：11,400円 (既払分配金(税込み)：180円)

騰落率：1.4% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2018年7月25日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、わが国の国債に実質的に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国とトルコの関係悪化などを背景としたトルコリラの急落などを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- ・中国経済の減速懸念、イタリアの財政問題や英国の欧州連合(EU)からの離脱を巡る警戒感などを背景に、世界経済の先行き不透明感が広がったこと。

<値下がり要因>

- ・日銀が、金融政策決定会合で国債買入れを弾力的に行なうこととし、長期金利の変動幅の拡大を容認したこと。
- ・米国の堅調な内容の経済指標の発表を受けて米国長期金利が上昇したこと（期間の初め～2018年10月上旬）。

1万口当たりの費用明細

（2018年7月26日～2019年1月25日）

項 目	第90期～第95期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	20	0.180	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(6)	(0.054)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(12)	(0.109)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	6	0.050	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(5)	(0.048)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	26	0.230	
作成期間の平均基準価額は、11,309円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

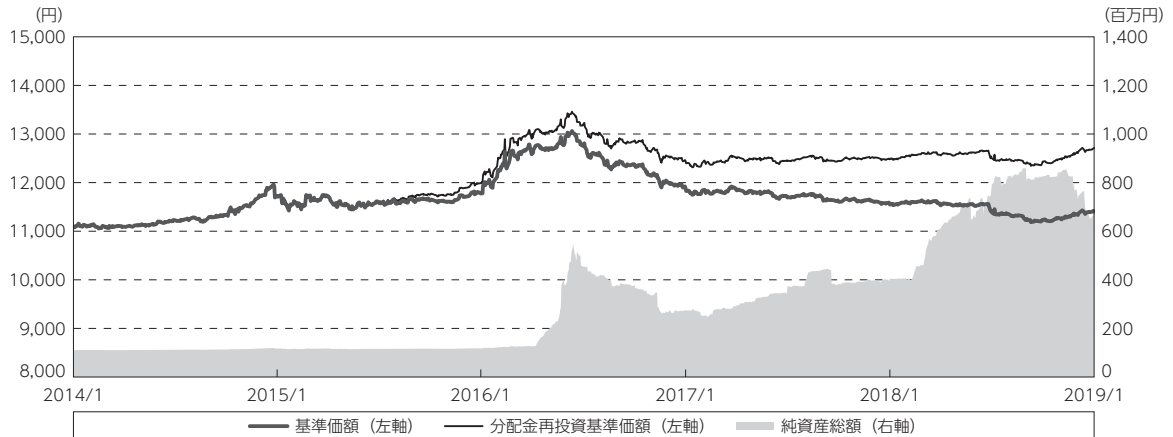
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2014年1月27日～2019年1月25日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額は、2014年1月27日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2014年1月27日 決算日	2015年1月26日 決算日	2016年1月25日 決算日	2017年1月25日 決算日	2018年1月25日 決算日	2019年1月25日 決算日
基準価額 (円)	11,095	11,728	11,774	11,870	11,546	11,400
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	210	360	360	360
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	5.7	2.2	3.8	0.3	1.9
純資産総額 (百万円)	110	117	117	273	406	672

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

（2018年7月26日～2019年1月25日）

（国内債券市況）

国内債券市場では、10年国債利回りは、期間の初めと比べて低下（債券価格は上昇）しました。

期間の初めから2018年10月上旬にかけては、米国とトルコの関係悪化などを背景としたトルコリラの急落などを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどが利回りの低下要因となったものの、日銀が、金融政策決定会合で国債買入れを弾力的に行なうこととし、長期金利の変動幅の拡大を容認したことや、米国の堅調な内容の経済指標の発表を受けて米国長期金利が上昇したことなどを背景に、10年国債利回りは上昇（債券価格は下落）しました。10月中旬から期間末にかけては、日銀総裁の発言を背景とする金融緩和の長期化観測や、中国経済の減速懸念、イタリアの財政問題や英国のEUからの離脱を巡る警戒感、米国連邦準備制度理事会（FRB）が追加利上げを決定したことなどを受けた世界経済の先行き不透明感などから、10年国債利回りは低下しました。

20年ゾーンと30年ゾーンの国債利回りも10年国債利回りと同様の推移となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2018年7月26日～2019年1月25日）

（当ファンド）

当ファンドは、「日本国債マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（日本国債マザーファンド）

残存期間が最長30年程度までの日本国債を主な投資対象とし、債券の残存年限ごとに等金額（額面ベース）を目標として投資を行ない、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2018年7月26日～2019年1月25日）

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

（2018年7月26日～2019年1月25日）

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
	2018年7月26日～ 2018年8月27日	2018年8月28日～ 2018年9月25日	2018年9月26日～ 2018年10月25日	2018年10月26日～ 2018年11月26日	2018年11月27日～ 2018年12月25日	2018年12月26日～ 2019年1月25日
当期分配金	30	30	30	30	30	30
（対基準価額比率）	0.264%	0.267%	0.266%	0.266%	0.264%	0.262%
当期の収益	11	10	13	14	14	14
当期の収益以外	18	19	16	15	15	15
翌期繰越分配対象額	2,392	2,373	2,357	2,343	2,328	2,315

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「日本国債マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（日本国債マザーファンド）

運用にあたっては、基本方針に則り、原則として債券の残存年限ごとに等金額（額面ベース）投資を行ない、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行なう方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

2018年7月26日から2019年1月25日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

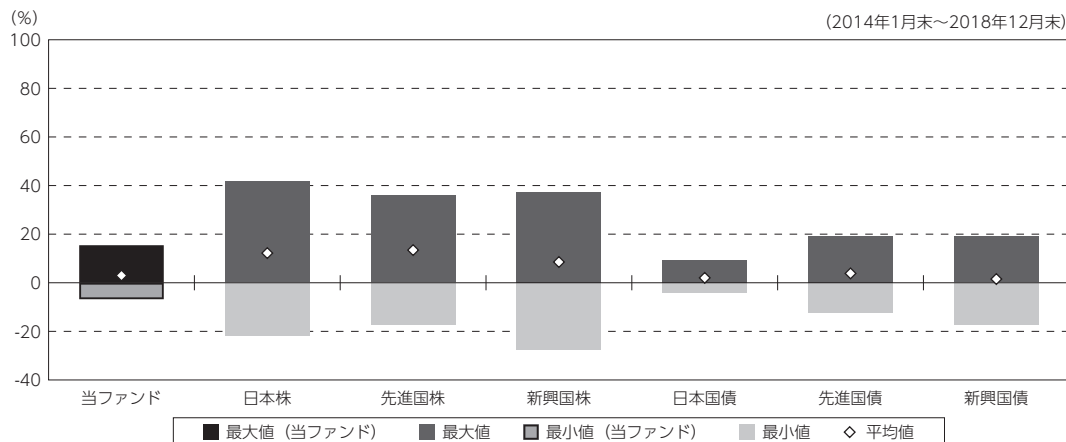
当ファンドについて、金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2に定める信用リスクを適正に管理する方法として、一般社団法人投資信託協会規則に従って委託会社が合理的な方法を定めるべく、2018年10月26日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。（付表）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	2011年2月25日から2021年1月25日までです。	
運用方針	主として「日本国債マザーファンド」受益証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ノーロード日本国債フォーカス（毎月分配型）	「日本国債マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日本国債マザーファンド	日本の国債を主要投資対象とします。
運用方法	主として「日本国債マザーファンド」受益証券を通じてわが国の国債に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。残存期間が最長30年程度までの日本国債を主な投資対象とし、債券の残存年限ごとに等金額（額面ベース）投資を行ないます。	
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	15.4	41.9	36.2	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△ 6.8	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	3.0	12.2	13.4	8.5	2.0	3.8	1.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年1月から2018年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数（TOPIX、配当込）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI 国債は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2019年1月25日現在)

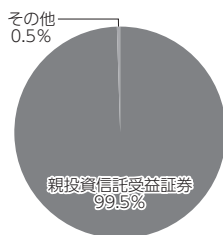
○組入上位ファンド

銘柄名	第95期末
日本国債マザーファンド	99.5%
組入銘柄数	1銘柄

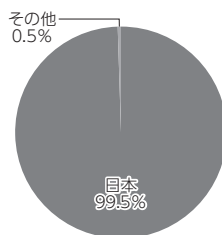
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

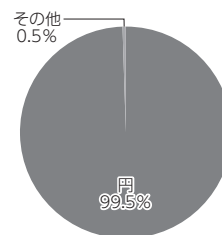
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

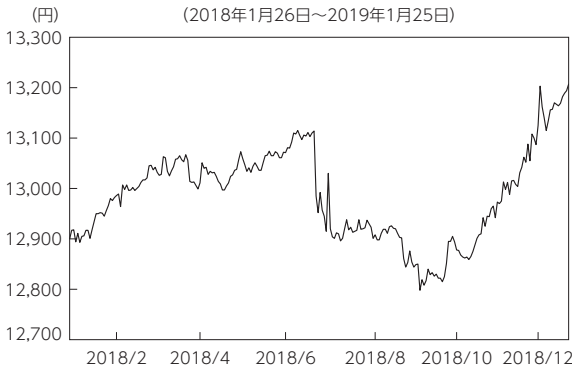
項目	第90期末	第91期末	第92期末	第93期末	第94期末	第95期末
	2018年8月27日	2018年9月25日	2018年10月25日	2018年11月26日	2018年12月25日	2019年1月25日
純資産総額	825,789,512円	857,430,438円	825,835,003円	841,220,392円	771,023,977円	672,604,669円
受益権総口数	728,157,377口	763,801,202口	734,964,942口	747,206,517口	679,252,325口	590,002,417口
1万口当たり基準価額	11,341円	11,226円	11,236円	11,258円	11,351円	11,400円

(注) 当作成期間（第90期～第95期）中における追加設定元本額は385,659,056円、同解約元本額は464,262,574円です。

組入上位ファンドの概要

日本国債マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2018年1月26日～2019年1月25日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	0	0.000
期中の平均基準価額は、12,985円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

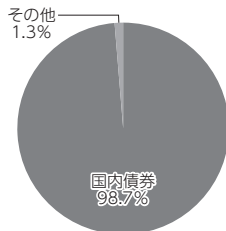
【組入上位10銘柄】

(2019年1月25日現在)

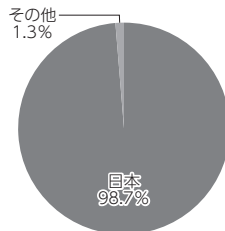
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
					%
1	第25回利付国債(30年)	国債証券	円	日本	2.0
2	第35回利付国債(30年)	国債証券	円	日本	2.0
3	第38回利付国債(30年)	国債証券	円	日本	1.9
4	第28回利付国債(30年)	国債証券	円	日本	1.9
5	第27回利付国債(30年)	国債証券	円	日本	1.8
6	第29回利付国債(30年)	国債証券	円	日本	1.8
7	第32回利付国債(30年)	国債証券	円	日本	1.8
8	第23回利付国債(30年)	国債証券	円	日本	1.8
9	第26回利付国債(30年)	国債証券	円	日本	1.8
10	第30回利付国債(30年)	国債証券	円	日本	1.8
	組入銘柄数		64銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

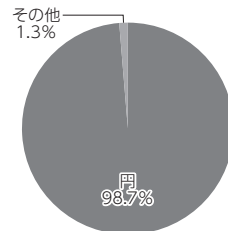
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。